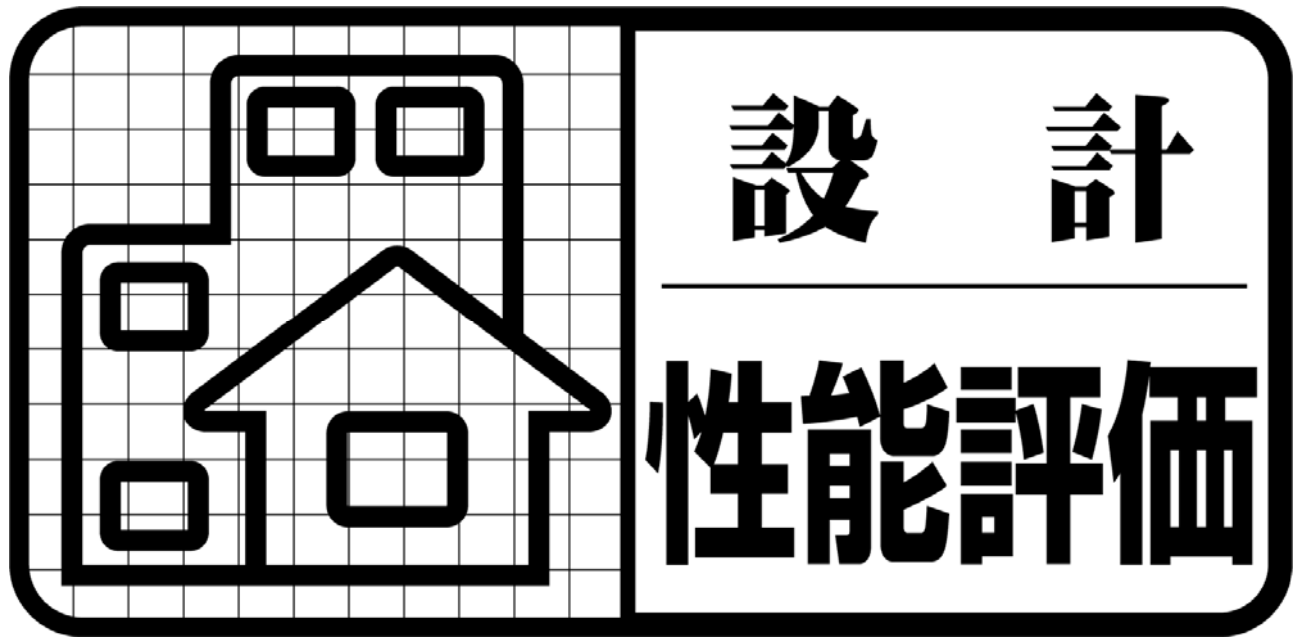
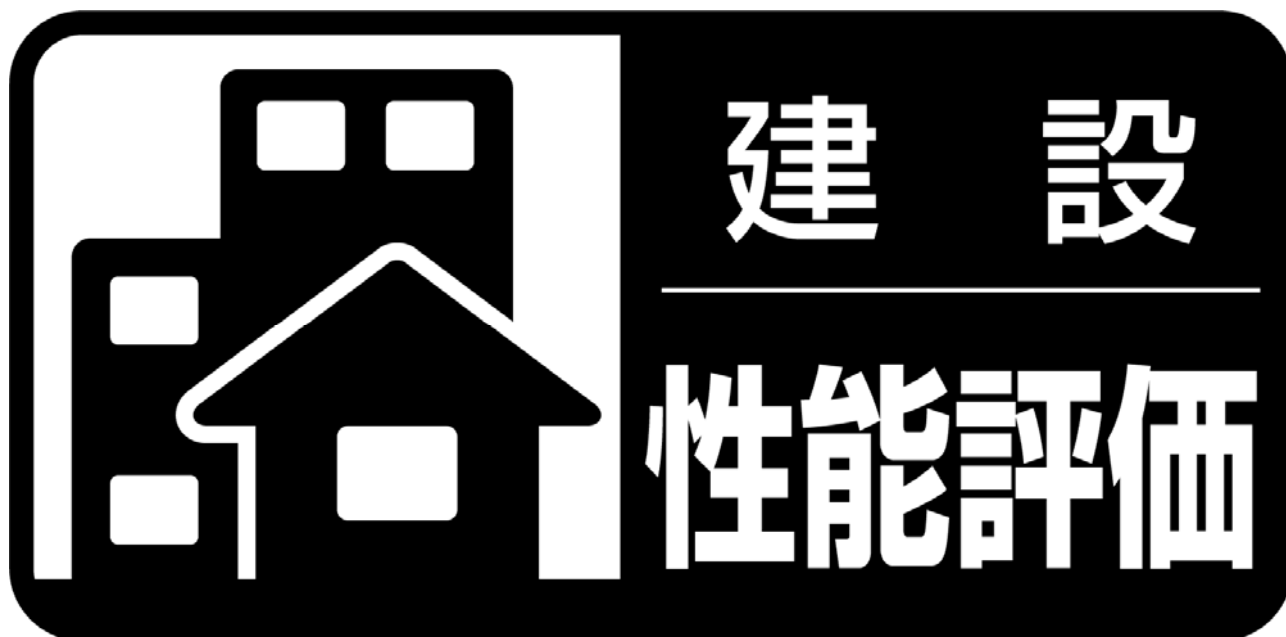


別記

第一号様式（第二条関係）



第二号様式（第二条関係）





設計住宅性能評価申請書

（第一面）

年 月 日

登録住宅性能評価機関 殿

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項の規定に基づき、設計住宅性能評価を申請します。  
この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

※受付欄	※手数料欄
年 月 日	
第 号	
申請受理者印	

申請者等の概要

---

【1. 申請者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

---

【2. 代理者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

---

【3. 建築主】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

---

【4. 設計者】

【資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 号

【氏名】

【建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【郵便番号】

【所在地】

【電話番号】

---

【5. 設計住宅性能評価を希望する性能表示事項】

---

【6. 備考】

---

(第三面)

建築物に関する事項

---

【1. 地名地番】

---

【2. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

都市計画区域内 ( 市街化区域 市街化調整区域 区域区分未設定)

準都市計画区域内 都市計画区域及び準都市計画区域外

---

【3. 防火地域】 防火地域 準防火地域 指定なし

---

【4. 敷地面積】

---

【5. 建て方】 一戸建ての住宅 共同住宅等

---

【6. 建築面積】

---

【7. 延べ面積】

---

【8. 住戸の数】

【建物全体】

【評価対象住戸】

---

【9. 建築物の高さ等】

【最高の高さ】

【最高の軒の高さ】

【階数】 地上 ( )

地下 ( )

【構造】 造 一部 造

---

【10. 利用関係】 持家 賃貸 給与住宅 分譲住宅

---

【11. その他必要な事項】

---

【12. 備考】

---

(第四面)

住戸に関する事項

---

【1. 番号】

---

【2. 階】

---

【3. 専用部分の床面積等】

【居室部分の面積】

【バルコニー等専用使用部分の面積】

【専用部分の床面積】

---

【4. 当該住戸への経路】

【共用階段】 無 有

【共用廊下】 無 有

【エレベーター】 無 有

---

【5. 界壁・界床の有無】

【界壁の有無】 無 有

【界床の有無】 無 有 ( 上階 下階 )

---

【6. その他必要な事項】

---

【7. 備考】

---

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

- ① 申請者からの委任を受けて申請を代理で行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- ② 申請者が2以上のときは、1欄には代表となる申請者のみについて記入し、別紙に他の申請者についてそれぞれ必要な事項を記入してください。
- ③ 建築主が2以上のときは、3欄には代表となる建築主のみについて記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ④ 4欄の郵便番号、所在地及び電話番号には、設計者が建築士事務所に属しているときはそれぞれ建築士事務所のを、設計者が建築士事務所に属していないときはそれぞれ設計者のもの（所在地は住所とします。）を書いてください。
- ⑤ 5欄は、必須評価事項以外で設計住宅性能評価を希望する性能表示事項を記入してください。

4. 第三面関係

- ① 1欄は、地名地番と併せて住居表示が定まっているときは、当該住居表示を括弧書きで併記してください。
- ② 2欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。ただし、建築物の敷地が都市計画区域、準都市計画区域又はこれらの区域以外の区域のうち2以上の区域にわたる場合においては、当該敷地の過半の属する区域について記入してください。なお、当該敷地が3の区域にわたる場合で、かつ、当該敷地の過半の属する区域がない場合においては、都市計画区域又は準都市計画区域のうち、当該敷地の属する面積が大きい区域について記入してください。
- ③ 3欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち2以上の地域又は区域にわたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。
- ④ 10欄の「利用関係」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、利用関係が未定のときは、予定する利用関係としてください。また、「持家」、「貸家」、「給与住宅」、「分譲住宅」とは、次のとおりです。
  - イ. 持家 建築主が自ら居住する目的で建築する住宅
  - ロ. 貸家 建築主が賃貸する目的で建築する住宅
  - ハ. 給与住宅 会社、官公署等がその社員、職員等を居住させる目的で建築する住宅
  - ニ. 分譲住宅 建売り又は分譲の目的で建築する住宅
- ⑤ ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項は、11欄又は別紙に記載して添えてください。
- ⑥ 変更設計住宅性能評価に係る申請の際は、12欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。

5. 第四面関係

- ① 1欄は、住戸の数が1のときは「1」と記入し、住戸の数が2以上のときは、申請住戸ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。



- ② 4欄及び5欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ③ ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項は、6欄又は別紙に記載して添えてください。
- ④ 変更設計住宅性能評価に係る申請の際は、7欄に第四面に係る部分の変更の概要について記入してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 第一面は、申請者（申請者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
  - 3 第四面に記載すべき事項を別紙に明示して添付すれば、第四面を別途提出する必要はありません。
  - 4 共同住宅等に係る設計住宅性能評価の申請にあっては、第四面を申請に係る住戸ごとに作成した場合、この申請書を共同住宅等一棟又は複数の住戸につき一部とすることができます。

変更設計住宅性能評価申請書

（第一面）

年 月 日

登録住宅性能評価機関 殿

申請者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

下記の住宅について、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第3条第1項の規定に基づき、変更設計住宅性能評価を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

【計画を変更する住宅の直前の設計住宅性能評価】

1. 設計住宅性能評価書交付番号 第 号
2. 設計住宅性能評価書交付年月日 年 月 日
3. 設計住宅性能評価書交付者
4. 変更の概要

※受付欄	※手数料欄
年 月 日	
第 号	
申請受理者印	

- （注意）① 数字は算用数字を用いてください。  
② ※印のある欄は記入しないでください。

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。  
2 申請者（申請者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。  
3 共同住宅等に係る変更設計住宅性能評価の申請にあっては、この申請書を共同住宅等一棟又は複数の住戸につき一部とすることができます。

第六号様式（第四条関係）

住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第4条第2項の通知書

第 号  
年 月 日

申請者 様

登録住宅性能評価機関 印

別添の設計住宅性能評価申請書及びその添付図書に記載の住宅については、下記の理由により設計住宅性能評価書を交付できませんので、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第4条第2項の規定に基づき、通知書を交付します。

（理由）

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 一の申請者に対し、共同住宅等の複数の住戸に係る通知書を交付する場合、この通知書を一部とすることができます。

建設住宅性能評価申請書（新築住宅）

（第一面）

年 月 日

登録住宅性能評価機関 殿

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項の規定に基づき、建設住宅性能評価を申請します。  
この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

---

工事施工者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

工事監理者の氏名 印

---

※受付欄	※手数料欄
年 月 日	
第 号	
申請受理者印	

(第二面)

申請者等の概要

---

【1. 申請者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

---

【2. 代理者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

---

【3. 建築主】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

---

【4. 設計者】

【資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 号

【氏名】

【建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【郵便番号】

【所在地】

【電話番号】

---

【5. 工事監理者】

【資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録 号

【氏名】

【建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【郵便番号】

【所在地】

【電話番号】

---

【6. 工事施工者】

【氏名又は名称】

【営業所名】 建設業の許可 ( ) 第 号

【郵便番号】

【所在地】

【電話番号】

---

【7. 建設住宅性能評価を希望する性能表示事項】

---

【8. 備考】

---

(第三面)

申請する工事の概要

【1. 建築場所】			
【2. 設計住宅性能評価書の交付番号】	第		号
【3. 設計住宅性能評価書交付年月日】	年	月	日
【4. 設計住宅性能評価書交付者】			
【5. 確認済証番号】	第		号
【6. 確認済証交付年月日】	年	月	日
【7. 確認済証交付者】			
【8. 工事着手（予定）年月日】	年	月	日
【9. 工事完了予定年月日】	年	月	日
【10. 検査対象工程工事終了予定年月日】			検査時期
(第 回)	年	月	日 ( )
(第 回)	年	月	日 ( )
(第 回)	年	月	日 ( )
(第 回)	年	月	日 ( )
【11. その他必要な事項】			
【12. 備考】			

(注意)

1. 第一面関係

※印のある欄は記入しないでください。

2. 第二面関係

- ① 申請者からの委任を受けて申請を代理で行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- ② 申請者が2以上のときは、1欄には代表となる申請者のみについて記入し、別紙に他の申請者についてそれぞれ必要な事項を記入してください。
- ③ 建築主が2以上のときは、3欄は代表となる建築主について記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ④ 4欄及び5欄の郵便番号、所在地及び電話番号には、設計者又は工事監理者が建築士事務所に属しているときはそれぞれ建築士事務所のもの、設計者又は工事監理者が建築士事務所に属していないときはそれぞれ設計者又は工事監理者のもの（所在地は住所とします。）を書いてください。
- ⑤ 7欄は、必須評価事項以外で建設住宅性能評価を希望する性能表示事項を記入してください。

3. 第三面関係

- ① 1欄は、地名地番と併せて住居表示が定まっているときは、当該住居表示を括弧書きで併記してください。
- ② 2欄から4欄までに掲げる事項については、別紙に明示して添付すれば、記載する必要はありません。
- ③ 5欄から7欄までは、確認済証が交付されていない場合は空欄としてください。
- ④ 8欄は、既に工事を着手している場合はその年月日を、それ以外の場合は予定日の年月日を記入してください。
- ⑤ 10欄は、検査の回数が5回以上の場合は、適宜記入欄を増やして記入してください。
- ⑥ ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項は、11欄又は別紙に記載して添えてください。
- ⑦ 変更建設住宅性能評価に係る申請の際は、12欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

2 第一面は、申請者若しくは工事施工者（法人である場合にあっては、それぞれその代表者）又は工事監理者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

3 共同住宅等に係る建設住宅性能評価の申請にあっては、この申請書を共同住宅等一棟又は複数の住戸につき一部とすることができます。

建設住宅性能評価申請書（既存住宅）

（第一面）

年 月 日

登録住宅性能評価機関 殿

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項の規定に基づき、建設住宅性能評価を申請します。  
この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

---

所有者の氏名又は名称 印

---

※受付欄	※手数料欄
年 月 日	
第 号	
申請受理者印	



申請者等の概要

---

【1. 申請者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

---

【2. 代理者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

---

【3. 所有者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

---

【4. 共用部分の管理者】

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住所】

【電話番号】

---

【5. 建設住宅性能評価を希望する性能表示事項】

---

【6. 備考】

---

(第三面)

建築物に関する事項

---

【1. 住居表示】

---

【2. 建て方】      一戸建ての住宅      共同住宅等

---

【3. 住戸の数】

【建物全体】

【評価対象住戸】

---

【4. 建築物の階数】      地上（                      ）      地下（                      ）

---

【5. その他必要な事項】

---

【6. 備考】

---

(第四面)

住戸に関する事項

---

【1. 番号】

---

【2. 階】

---

【3. 利用関係】    所有者が居住している    所有者以外が居住している    その他

---

【4. その他必要な事項】

---

【5. 備考】

---

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を用いてください。

2. 第一面関係

※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

- ① 申請者からの委任を受けて申請を代理で行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- ② 4欄は、申請に係る住宅が共同住宅等の場合に限り、記載してください。
- ③ 5欄は、必須評価事項以外で建設住宅性能評価を希望する性能表示事項を記入してください。

4. 第三面関係

ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項は、5欄又は別紙に記載して添えてください。

5. 第四面関係

- ① 1欄は、住戸の数が1のときは「1」と記入し、住戸の数が2以上のときは、申請住戸ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- ② ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項は、4欄又は別紙に記載して添えてください。

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 2 第一面は、申請者（申請者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 3 第四面に記載すべき事項を第三面に明示するか、又は別紙に明示して添付すれば、第四面を別途提出する必要はありません。
- 4 共同住宅等に係る建設住宅性能評価の申請にあつては、第四面を申請に係る住戸ごとに作成した場合、この申請書を共同住宅等一棟又は複数の住戸につき一部とすることができます。

変更建設住宅性能評価申請書

（第一面）

年 月 日

登録住宅性能評価機関 殿

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

下記の住宅について、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第5条第1項の規定に基づき、変更建設住宅性能評価を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

工事施工者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

工事監理者の氏名 印

【建設工事を変更する直前の建設住宅性能評価】

1. 建設住宅性能評価書交付番号 第 号

2. 建設住宅性能評価書交付年月日 年 月 日

3. 建設住宅性能評価書交付者

4. 変更の概要

※受付欄	※手数料欄
年 月 日	
第 号	
申請受理者印	

(注意)

- ① 数字は算用数字を用いてください。
- ② ※印のある欄は記入しないでください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 申請者若しくは工事施工者（法人である場合にあつては、それぞれその代表者）又は工事監理者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
  - 3 共同住宅等に係る変更建設住宅性能評価の申請にあつては、この申請書を共同住宅等一棟又は複数の住戸につき一部とすることができます。

検査報告書

年 月 日

申請者 様

登録住宅性能評価機関 印

下記の検査対象工程に係る工事について、評価方法基準に基づく検査を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 設計住宅性能評価書交付番号 第 号

2. 設計住宅性能評価書交付年月日 年 月 日

3. 設計住宅性能評価書交付者

4. 建築場所

5. 検査を行った住宅の名称、構造の種別その他概要

6. 検査対象工程に係る工事

7. 検査年月日 年 月 日

8. 検査を行った評価員の氏名

9. 検査結果（不適合の場合は事由を記載）

10. 備考

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 数字は算用数字を用いてください。
  - 3 一の申請者に対し、共同住宅等の複数の住戸に係る報告を行う場合、この報告書を一部とすることができます。

第十一号様式（第七条関係）

住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第7条第2項の通知書

第 号  
年 月 日

申請者 様

登録住宅性能評価機関 印

別添の建設住宅性能評価申請書及びその添付図書に記載の住宅については、下記の理由により建設住宅性能評価書を交付できませんので、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第7条第2項の規定に基づき、通知書を交付します。

（理由）

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 一の申請者に対し、共同住宅等の複数の住戸に係る通知書を交付する場合、この通知書を一部とすることができます。



登録住宅性能評価機関登録申請書

年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第7条第1項に規定する登録を受けたいので、同条第2項の規定に基づき、申請します。

1. 登録を受けようとする区分
2. 評価の業務を行う事務所の所在地
3. 評価員の氏名
4. 役員の氏名（申請者が法人である場合に限る。）
5. 評価の業務を行う部門の専任の管理者の氏名
6. 評価の業務を行う区域
7. 評価の業務を開始しようとする年月日

（注意）

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 第8条各号に掲げる書類を添付してください。
  - 3 申請者（申請者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

評価の業務の計画棟数

業務の区分	計画棟数	
一 建築士法第三条第一項第二号から第四号までに掲げる建築物である住宅	設計住宅性能評価	棟
	建設住宅性能評価	棟
二 建築士法第三条の二第一項各号に掲げる建築物である住宅（前号に掲げる住宅を除く。）	設計住宅性能評価	棟
	建設住宅性能評価	棟
三 前二号に掲げる住宅以外の住宅	設計住宅性能評価	棟
	建設住宅性能評価	棟

（注意）

- ① 事業年度に行う計画棟数を記載してください。
- ② 登録の更新の場合には、前事業年度の実績を記載してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 設計住宅性能評価及び建設住宅性能評価を行う棟数の計画の根拠を示す書類を添付してください。（登録の更新の場合を除く。）

登録住宅性能評価機関変更届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

下記のとおり、

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに代表者の氏名
- (2) 評価の業務を行う事務所の所在地
- (3) 評価員の氏名
- (4) 役員の氏名（申請者が法人である場合に限る。）
- (5) 評価の業務を行う部門の専任の管理者の氏名
- (6) 評価の業務を行う区域

を変更するので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第10条第2項の規定に基づき、届け出ます。

記

1. 変更事項

届出事項	変更前	変更後	変更予定年月日	備考

2. 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 届出者（届出者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録住宅性能評価機関登録更新申請書

年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

登録の更新を受けたいので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 11 条第 1 項の規定に基づき、申請します。

1. 登録番号

2. 登録の有効期限 年 月 日

3. 登録の区分

4. 評価の業務を行う事務所の所在地

5. 評価員の氏名

6. 役員の氏名（申請者が法人である場合に限る。）

7. 評価の業務を行う部門の専任の管理者の氏名

8. 評価の業務を行う区域

（注意）

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。

2 第 8 条各号に掲げる書類を添付してください。

3 申請者（申請者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録住宅性能評価機関事業承継届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第12条第2項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

承継の原因		
被承継者に関する事項	氏名又は名称	
	法人にあってはその代表者の氏名	
	住所	
	登録の年月日及び登録番号	
	事務所の所在地	
承継者に関する事項	登録の年月日及び登録番号	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 2 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録住宅性能評価機関事業譲渡証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

譲り渡した者 氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名 印

住所

譲り受けた者 氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名 印

住所

次のとおり登録住宅性能評価機関の事業の全部の譲渡しがありましたことを証明します。

1. 登録の年月日
2. 登録番号
3. 譲渡しの年月日

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。  
2 譲り渡した者又は譲り受けた者（譲り渡した者又は譲り受けた者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録住宅性能評価機関事業相続同意証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

証明者 氏名 印

住所

次のとおり登録住宅性能評価機関について相続がありましたことを証明します。

1. 被相続人の氏名及び住所
2. 登録の年月日
3. 登録番号
4. 登録住宅性能評価機関の地位を承継する者として選定された者の氏名及び住所
5. 相続開始の年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 証明書は、登録住宅性能評価機関の地位を承継する者と選定された者以外の相続人全員が記名押印してください。

登録住宅性能評価機関事業相続証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

証明者 氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名

印

住所

氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名

印

住所

次のとおり登録住宅性能評価機関について相続がありましたことを証明します。

1. 被相続人の氏名及び住所
2. 登録の年月日
3. 登録番号
4. 登録住宅性能評価機関の地位を承継した者の氏名及び住所
5. 相続開始の年月日

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。  
2 証明者は、2人以上としてください。



登録住宅性能評価機関事業承継証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

被承継者 氏名又は名称及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名

印

住所

承継者 氏名又は名称及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名

印

住所

次のとおり分割によって登録住宅性能評価機関の事業の全部の承継がありましたことを証明します。

1. 登録の年月日
2. 登録番号
3. 承継の年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 被承継者又は承継者（被承継者又は承継者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

第二十一号様式（第十六条関係）

登録住宅性能評価機関評価業務規程届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

評価業務規程を定めたので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第16条第1項前段の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 届出に係る評価業務規程を添付してください。
  - 3 届出者（届出者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

第二十二号様式（第十六条関係）

登録住宅性能評価機関評価業務規程変更届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者氏名

評価業務規程を変更したので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第16条第1項後段の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。

1. 変更の内容

2. 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 変更前及び変更後を対照した新旧条文の対照表を添付してください。
  - 3 届出者（届出者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

第二十三号様式（第十七条関係）

登録住宅性能評価機関票	
この標識は、登録住宅性能評価機関としての登録の主要な内容と、業務の内容を表示しています。	
登録の区分	
登録番号	第                  号
登録の有効期間	年   月   日から      年   月   日まで
氏名又は名称	
代表者の氏名	
主たる事務所の所在地	電話番号      (      )
実施する住宅性能評価の種類	
住宅性能評価を行う 住宅の種類	
業務を行う区域	

40 c m 以上

45 c m 以上

登録住宅性能評価機関業務休廃止届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第 23 条第 1 項の規定に基づき、評価の業務の一部（全部）の  
休止（廃止）をするので、次のとおり届け出ます。

1. 休止（廃止）しようとする評価の業務の範囲

2. 休止（廃止）しようとする年月日

3. 休止しようとする場合にあっては、その期間

4. 休止（廃止）の理由

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
- 2 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合  
においては、押印を省略することができます。

登録講習機関登録申請書

年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第25条第1項に規定する登録を受けたいので、同項の規定に基づき、申請します。

1. 講習の業務を行う事務所の所在地
2. 役員の名（申請者が法人である場合に限る。）
3. 講習の業務を開始しようとする年月日

（注意）

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 第24条各号に掲げる書類を添付してください。
  - 3 申請者（申請者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録講習機関変更届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

下記のとおり、

- （１）氏名又は名称及び住所並びに代表者の氏名
- （２）講習の業務を行う事務所の所在地
- （３）役員の氏名（申請者が法人である場合に限る。）

を変更するので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 25 条第 2 項において準用する同法第 10 条第 2 項の規定に基づき、届け出ます。

記

1. 変更事項

届出事項	変更前	変更後	変更予定年月日	備考

2. 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録講習機関登録更新申請書

年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

登録の更新を受けたいので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 25 条第 2 項において準用する同法第 11 条第 1 項の規定に基づき、申請します。

1. 登録番号

2. 登録の有効期限 年 月 日

3. 講習の業務を行う事務所の所在地

4. 役員の氏名（申請者が法人である場合に限る。）

（注意）

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 第 24 条各号に掲げる書類を添付してください。
  - 3 申請者（申請者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。



登録講習機関事業承継届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第25条第2項において準用する同法第12条第2項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

承継の原因		
被承継者に関する事項	氏名又は名称	
	法人にあってはその代表者の氏名	
	住所	
	登録の年月日及び登録番号	
	事務所の所在地	
承継者に関する事項	登録の年月日及び登録番号	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 2 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録講習機関事業譲渡証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

譲り渡した者 氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名

印

住所

譲り受けた者 氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名

印

住所

次のとおり登録講習機関の事業の全部の譲渡しがありましたことを証明します。

1. 登録の年月日
2. 登録番号
3. 譲渡しの年月日

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。  
2 譲り渡した者又は譲り受けた者（譲り渡した者又は譲り受けた者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録講習機関事業相続同意証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

証明者 氏名 印

住所

次のとおり登録講習機関について相続がありましたことを証明します。

1. 被相続人の氏名及び住所
2. 登録の年月日
3. 登録番号
4. 登録講習機関の地位を承継する者として選定された者の氏名及び住所
5. 相続開始の年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 証明書は、登録講習機関の地位を承継する者と選定された者以外の相続人全員が記名押印してください。

登録講習機関事業相続証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

証明者 氏名又は名称及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名 印

住所

氏名又は名称及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名 印

住所

次のとおり登録講習機関について相続がありましたことを証明します。

1. 被相続人の氏名及び住所
2. 登録の年月日
3. 登録番号
4. 登録講習機関の地位を承継した者の氏名及び住所
5. 相続開始の年月日

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。  
2 証明者は、2人以上としてください。

登録講習機関事業承継証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

被承継者 氏名又は名称及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名

印

住所

承継者 氏名又は名称及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名

印

住所

次のとおり分割によって登録講習機関の事業の全部の承継がありましたことを証明します。

1. 登録の年月日
2. 登録番号
3. 承継の年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 被承継者又は承継者（被承継者又は承継者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

修了証

年 月 日

氏 名

生 年 月 日 年 月 日

この者は、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 13 条の講習の課程を修了した者であることを証  
します。

修了証の番号 第 号

登録講習機関 印

第三十四号様式（第三十一条関係）

登録講習機関講習業務規程届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

講習業務規程を定めたので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 25 条第 2 項において準用する同法第 16 条第 1 項前段の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 届出に係る講習業務規程を添付してください。
  - 3 届出者（届出者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

第三十五号様式（第三十一条関係）

登録講習機関講習業務規程変更届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

講習業務規程を変更したので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 25 条第 2 項において準用する同法第 16 条第 1 項後段の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。

1. 変更の内容

2. 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 変更前及び変更後を対照した新旧条文の対照表を添付してください。
  - 3 届出者（届出者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。



登録講習機関業務休廃止届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第25条第2項において準用する同法第23条第1項の規定に基づき、評価の業務の一部（全部）の休止（廃止）をするので、次のとおり届け出ます。

1. 休止（廃止）しようとする講習の業務の範囲

2. 休止（廃止）しようとする年月日

3. 休止しようとする場合にあっては、その期間

4. 休止（廃止）の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

住宅型式性能認定申請書

年 月 日

国土交通大臣  
登録住宅型式性能認定等機関 殿

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第31条第1項の規定による住宅型式性能認定を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

1. 認定を受けたい型式に係る住宅又はその部分の種類
2. 認定を受けたい型式に係る性能表示事項
3. 備考

(注意)

- ① 不要な文字は、抹消してください。
- ② 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。
- ③ 備考欄には、当該申請以外に住宅型式性能認定を受けようとしている旨を記載する等所要の事項を記載して下さい。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 登録外国住宅型式性能認定等機関が、業務の円滑な実施を図るため必要な範囲内でこの様式の一部を変更した場合は、それによることができます。
  - 3 申請者（申請者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
  - 4 各欄に記載すべき事項は、別紙により提出することができます。
  - 5 国土交通大臣に申請する場合は、この申請書の右上に手数料の額に相当する収入印紙（消印をしていないものに限る。）を貼付してください。

住宅型式性能認定書

第 号  
年 月 日

申請者 様

国土交通大臣  
登録住宅型式性能認定等機関

印

下記の型式については、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 31 条第 1 項の規定に基づき、日本住宅性能表示基準に従って表示すべき性能を有するものであることを認定する。

記

1. 認定番号
2. 認定をした型式に係る住宅又はその部分の種類
3. 認定をした型式に係る性能表示事項
4. 住宅に係る住宅型式性能認定にあつては、認定をした型式の性能
5. 備考

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 登録外国住宅型式性能認定等機関は、業務の円滑な実施を図るため必要な範囲内でこの様式の一部を変更することができます。
  - 3 不要な文字は、抹消してください。
  - 4 各欄に記載すべき事項は、別紙によることができます。

住宅型式性能認定をしない旨の通知書

第 号  
年 月 日

申請者 様

国土交通大臣  
登録住宅型式性能認定等機関

印

下記の申請については、下記の理由により住宅の品質確保の促進等に関する法律第 31 条第 1 項の規定による住宅型式性能認定をしないこととしたので、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第 41 条第 2 項の規定に基づき、通知書を交付します。

なお、この処分に不服があるときは、国土交通大臣が行った処分についてはこの通知を受けた日の翌日から起算して 60 日以内に国土交通大臣に対して異議申立てをすることができます。

記

1. 申請年月日 年 月 日
2. 申請に係る型式の概要
3. 理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 登録外国住宅型式性能認定等機関は、業務の円滑な実施を図るため必要な範囲内でこの様式の一部を変更することができます。
  - 3 不要な文字は、抹消してください。
  - 4 各欄に記載すべき事項は、別紙によることができます。

型式住宅部分等製造者認証申請書

年 月 日

国土交通大臣  
登録住宅型式性能認定等機関 殿

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第 33 条第 1 項の規定による認証を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

1. 型式住宅部分等の種類
2. 型式住宅部分等に係る住宅型式性能認定の認定番号及び認定年月日  
認定番号 第 号 認定年月日 年 月 日
3. 工場その他の事業場の名称及び所在地
4. 技術的生産条件に関する事項
5. 備考

(注意)

- ① 不要な文字は、抹消してください。
- ② 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。
- ③ 備考欄には、当該申請以外に認証を受けようとしている旨を記載する等所要の事項を記載してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 登録外国住宅型式性能認定等機関が、業務の円滑な実施を図るため必要な範囲内でこの様式の一部を変更した場合は、それによることができます。
  - 3 申請者（申請者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
  - 4 各欄に記載すべき事項は、別紙により提出することができます。
  - 5 国土交通大臣に申請する場合は、この申請書の右上に手数料の額に相当する収入印紙（消印をしていないものに限る。）を貼付してください。

型式住宅部分等製造者認証書

第 号  
年 月 日

申請者 様

国土交通大臣  
登録住宅型式性能認定等機関 印

住宅の品質確保の促進等に関する法律第 33 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり型式住宅部分等の製造者としての認証を行う。

記

1. 認証番号
2. 認証をした型式住宅部分等の種類
3. 認証をした型式住宅部分等に係る性能表示事項
4. 住宅である型式住宅部分等にあつては、当該認証を受けた型式住宅部分等の性能
5. 認証の有効期限 年 月 日
6. 備考

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 登録外国住宅型式性能認定等機関は、業務の円滑な実施を図るため必要な範囲内でこの様式の一部を変更することができます。
  - 3 不要な文字は、抹消してください。
  - 4 各欄に記載すべき事項は、別紙によることができます。

認証をしない旨の通知書

第 号  
年 月 日

申請者 様

国土交通大臣  
登録住宅型式性能認定等機関

印

下記の申請については、下記の理由により住宅の品質確保の促進等に関する法律第 33 条第 1 項の規定による型式住宅部分等の製造者としての認証をしないこととしたので、同法施行規則第 45 条第 2 項の規定により通知書を交付します。

なお、この処分に不服があるときは、国土交通大臣が行った処分についてはこの通知を受けた日の翌日から起算して 60 日以内に国土交通大臣に対して異議申立てをすることができます。

記

1. 申請年月日 年 月 日
2. 申請に係る型式住宅部分等の概要
3. 理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 登録外国住宅型式性能認定等機関は、業務の円滑な実施を図るため必要な範囲内でこの様式の一部を変更することができます。
  - 3 不要な文字は、抹消してください。
  - 4 各欄に記載すべき事項は、別紙によることができます。



認証型式住宅部分等製造者更新申請書

年 月 日

国土交通大臣  
登録住宅型式性能認定等機関 殿

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第 36 条第 1 項の規定による認証の更新を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

1. 当該認証型式住宅部分等の認証番号及び認証年月日

認証番号 第 号 認証年月日 年 月 日

2. 型式住宅部分等に係る住宅型式性能認定の認定番号及び認定年月日

認定番号 第 号 認定年月日 年 月 日

3. 工場その他の事業場の名称及び所在地

4. 技術的生産条件に関する事項

5. 備考

(注意)

- ① 不要な文字は、抹消してください。
- ② 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。
- ③ 備考欄には、当該申請以外に認証を受けようとしている旨を記載する等所要の事項を記載してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 登録外国住宅型式性能認定等機関が、業務の円滑な実施を図るため必要な範囲内でこの様式の一部を変更した場合は、それによることができます。
  - 3 申請者（申請者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
  - 4 各欄に記載すべき事項は、別紙により提出することができます。
  - 5 国土交通大臣に申請する場合は、この申請書の右上に手数料の額に相当する収入印紙（消印をしていないものに限る。）を貼付してください。

認証型式住宅部分等製造者変更届出書

年 月 日

国土交通大臣  
登録住宅型式性能認定等機関 殿

届出者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第 33 条第 2 項の国土交通省令で定める事項に下記のとおり変更がありましたので、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、届け出ます。

記

1. 型式住宅部分等の種類
2. 型式住宅部分等の認証番号及び認証年月日

認証番号 第 号 認証年月日 年 月 日

3. 変更の内容及び理由

変更に係る事項	変更の内容		変更年月日	変更の理由
	変更前	変更後		

(注意)

届出者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 登録外国住宅型式性能認定等機関が、業務の円滑な実施を図るため必要な範囲内でこの様式の一部を変更した場合は、それによることができます。
  - 3 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
  - 4 各欄に記載すべき事項は、別紙により提出することができます。

製造事業廃止届出書

年 月 日

国土交通大臣  
登録住宅型式性能認定等機関 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

認証に係る型式住宅部分等の製造の事業を廃止するので、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第 49 条第 1 項の規定に基づき、届け出ます。

1. 認証番号
2. 製造の事業の廃止に係る型式部材等の種類
3. 廃止しようとする年月日
4. 廃止の理由

備考 1 この用紙の大きさは日本工業規格 A 4 としてください。  
2 届出者（届出者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

第四十六号様式（第五十二条関係）

住宅品質確保促進法	↑ 2 cm 以上 ↓
(認証番号)	
(認証年月日)	
← 2 cm 以上 →	

(注意)

- ① 大きさは、表示を容易に識別することができるものであること。
- ② 材料は、容易に損傷しないものであること。
- ③ 色彩は、適宜とする。ただし、表示を容易に識別することができるものであること。
- ④ 認証の更新を受けた認証型式住宅部分等製造者が製造をした型式住宅部分等については、認証年月日の欄に更新年月日を記載すること。

登録住宅型式性能認定等機関登録申請書

年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第44条第1項に規定する登録を受けたいので、同条第2項の規定に基づき、申請します。

1. 登録を受けようとする区分
2. 認定等の業務を行う事務所の所在地
3. 認定員の氏名
4. 役員の氏名（申請者が法人である場合に限る。）
5. 認定等の業務を行う部門の専任の管理者の氏名
6. 認定等の業務を開始しようとする年月日

（注意）

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 第58条各号に掲げる書類を添付してください。
  - 3 申請者（申請者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録住宅型式性能認定等機関変更届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

下記のとおり、

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに代表者の氏名
- (2) 認定等の業務を行う事務所の所在地
- (3) 認定員の氏名
- (4) 役員の氏名（申請者が法人である場合に限る。）
- (5) 認定等の業務を行う部門の専任の管理者の氏名

を変更するので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 44 条第 3 項において準用する同法第 10 条第 2 項の規定に基づき、届け出ます。

記

1. 変更事項

届出事項	変更前	変更後	変更予定年月日	備考

2. 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 届出者（届出者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録住宅型式性能認定等機関登録更新申請書

年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

登録の更新を受けたいので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 44 条第 3 項において準用する同法第 11 条第 1 項の規定に基づき、申請します。

1. 登録番号
2. 登録の有効期限 年 月 日
3. 登録の区分
4. 認定等の業務を行う事務所の所在地
5. 認定員の氏名
6. 役員 の氏名（申請者が法人である場合に限る。）
7. 認定等の業務を行う部門の専任の管理者の氏名

（注意）

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 第 58 条各号に掲げる書類を添付してください。
  - 3 申請者（申請者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。



登録住宅型式性能認定等機関事業承継届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第44条第3項において準用する同法第12条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

承継の原因		
被承継者に関する事項	氏名又は名称	
	法人にあってはその代表者の氏名	
	住所	
	登録の年月日及び登録番号	
	事務所の所在地	
承継者に関する事項	登録の年月日及び登録番号	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 2 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録住宅型式性能認定等機関事業譲渡証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

譲り渡した者 氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名

印

住所

譲り受けた者 氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名

印

住所

次のとおり登録住宅型式性能認定等機関の事業の全部の譲渡しがありましたことを証明します。

1. 登録の年月日
2. 登録番号
3. 譲渡しの年月日

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。  
2 譲り渡した者又は譲り受けた者（譲り渡した者又は譲り受けた者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録住宅型式性能認定等機関事業相続同意証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

証明者 氏名 印

住所

次のとおり登録住宅型式性能認定等機関について相続がありましたことを証明します。

1. 被相続人の氏名及び住所
2. 登録の年月日
3. 登録番号
4. 登録住宅型式性能認定等機関の地位を承継する者として選定された者の氏名及び住所
5. 相続開始の年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 証明書は、登録住宅型式性能認定等機関の地位を承継する者と選定された者以外の相続人全員が記名押印してください。

登録住宅型式性能認定等機関事業相続証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

証明者 氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名 印

住所

氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名 印

住所

次のとおり登録住宅型式性能認定等機関について相続がありましたことを証明します。

1. 被相続人の氏名及び住所
2. 登録の年月日
3. 登録番号
4. 登録住宅型式性能認定等機関の地位を承継した者の氏名及び住所
5. 相続開始の年月日

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。  
2 証明者は、2人以上としてください。

登録住宅型式性能認定等機関事業承継証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

被承継者 氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名

印

住所

承継者 氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名

印

住所

次のとおり分割によって登録住宅型式性能認定等機関の事業の全部の承継がありましたことを証明  
します。

1. 登録の年月日
2. 登録番号
3. 承継の年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 被承継者又は承継者（被承継者又は承継者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録住宅型式性能認定等機関業務休廃止届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第44条第3項において準用する同法第23条第1項の規定に基づき、認定等の業務の一部（全部）の休止（廃止）をするので、次のとおり届け出ます。

1. 休止（廃止）しようとする認定等の業務の範囲

2. 休止（廃止）しようとする年月日

3. 休止しようとする場合にあっては、その期間

4. 休止（廃止）の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

第五十六号様式（第七十条関係）

登録住宅型式性能認定等機関認定等業務規程届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

認定等業務規程を定めたので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 49 条第 1 項前段の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 届出に係る認定等業務規程を添付してください。
  - 3 届出者（届出者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

第五十七号様式（第七十条関係）

登録住宅型式性能認定等機関認定等業務規程変更届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者氏名

認定等業務規程を変更したので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 49 条第 1 項後段の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。

1. 変更の内容

2. 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 変更前及び変更後を対照した新旧条文の対照表を添付してください。
  - 3 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。



認定等を行った旨の報告書

年 月 日

国土交通大臣 殿

報告者の住所

報告者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

認定（認証・認証の更新）を行ったので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 53 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

1. 認定（認証・認証の更新）を受けた者の氏名又は名称及び住所
2. 認定（認証・認証の更新）をした型式に係る住宅又はその部分の種類（型式住宅部分等の種類）
3. 認定（認証・認証の更新）をした型式（型式住宅部分等）に係る性能表示事項
4. 住宅に係るものにあつては、認定（認証・認証の更新）をした型式（型式住宅部分等）に係る性能
5. 認定（認証）番号
6. 認定（認証・更新）年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。
  - 3 報告者（報告者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

特別評価方法認定申請書

年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第58条第1項の規定による特別評価方法認定を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

1. 認定を受けようとする特別評価方法の名称
2. 認定を受けたい特別評価方法を用いて評価されるべき性能表示事項
3. 備考

（注意）

- ① 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。
- ② 備考欄には、当該申請以外に特別評価方法認定を受けようとしている旨を記載する等所要の事項を記載してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 申請者（申請者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
  - 3 各欄に記載すべき事項は、別紙により提出することができます。
  - 4 この申請書の右上に手数料の額に相当する収入印紙（消印をしていないものに限る。）を貼付してください。

特別評価方法認定書

第 号  
年 月 日

申請者 様

国土交通大臣 印

下記の特別評価方法については、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 58 条第 1 項の規定に基づき、日本住宅性能表示基準に従って表示すべき性能に関し、評価方法基準に従った方法に代わるものであることを認定する。

記

1. 認定番号
2. 認定をした特別評価方法の名称
3. 認定をした特別評価方法を用いて評価されるべき性能表示事項
4. 認定をした特別評価方法の内容
5. 備考

特別評価方法認定をしない旨の通知書

第 号  
年 月 日

申請者 様

国土交通大臣 印

下記の申請については、下記の理由により住宅の品質確保の促進等に関する法律第 58 条第 1 項の規定による特別評価方法認定をしないこととしたので、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第 80 条第 2 項の規定により通知書を交付します。

なお、この処分不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して 60 日以内に国土交通大臣に対して異議申立てをすることができます。

記

1. 申請年月日 年 月 日
2. 申請に係る特別評価方法の名称
3. 理由

試験申請書

年 月 日

国土交通大臣  
登録試験機関 殿

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第 59 条第 2 項に規定する試験を受けたいので、次のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

1. 当該試験に基づき認定を受けようとする特別評価方法の名称
2. 当該試験を受けようとする特別評価方法を用いて評価されるべき性能表示事項
3. 試験の区分
4. 当該特別評価方法の内容
5. 備考

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 登録外国試験機関が、業務の円滑な実施を図るため必要な範囲内でこの様式の一部を変更した場合は、それによることができます。
  - 3 申請者（申請者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
  - 4 3. 試験の区分については、特別の構造方法に応じて評価する方法の認定のうち、構造の安定に関する性能表示事項として国土交通大臣が定めるものに係るものにあつては、床面積の合計を併せて記載してください。
  - 5 各欄に記載すべき事項は、別紙により提出することができます。
  - 6 国土交通大臣に申請する場合は、この申請書の右上に手数料の額に相当する収入印紙（消印をしていないものに限る。）を貼付してください。

試験の結果の証明書

第 号  
年 月 日

申請者 様

登録試験機関 印

先に申請のあった特別評価方法に関する試験の結果については、下記のとおりであることを証明する。

記

1. 当該試験に基づき認定を受けようとする特別評価方法の名称
2. 試験の申請者の氏名又は名称及び住所
3. 当該特別評価方法を用いて評価されるべき性能表示事項
4. 当該特別評価方法によって代えられる評価方法基準の部分
5. 試験の区分
6. 当該特別評価方法の内容
7. 試験の内容
  - (1) 試験員の氏名
  - (2) 試験の結果
8. 備考

(注意)

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 各欄に記載すべき事項は、別紙により提出することができます。

登録試験機関登録申請書

年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第 61 条第 1 項に規定する登録を受けたいので、同法第 61 条第 2 項の規定に基づき、申請します。

1. 登録を受けようとする区分
2. 試験の業務を行う事務所の所在地
3. 試験員の氏名
4. 役員の氏名（申請者が法人である場合に限る。）
5. 試験の業務を行う部門の専任の管理者の氏名
6. 試験の業務を開始しようとする年月日

（注意）

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 第 84 条各号に掲げる書類を添付してください。
  - 3 申請者（申請者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録試験機関変更届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

下記のとおり、

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに代表者の氏名
- (2) 試験の業務を行う事務所の所在地
- (3) 試験員の氏名
- (4) 役員の氏名（申請者が法人である場合に限る。）
- (5) 試験の業務を行う部門の専任の管理者の氏名

を変更するので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 61 条第 3 項において準用する同法第 10 条第 2 項の規定に基づき、届け出ます。

記

1. 変更事項

届出事項	変更前	変更後	変更予定年月日	備考

2. 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 届出者（届出者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。



登録試験機関登録更新申請書

年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

登録の更新を受けたいので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 61 条第 3 項において準用する同法第 11 条第 1 項の規定に基づき、申請します。

1. 登録番号
2. 登録の有効期限 年 月 日
3. 登録の区分
4. 試験の業務を行う事務所の所在地
5. 試験員の氏名
6. 役員 の氏名（申請者が法人である場合に限る。）
7. 試験の業務を行う部門の専任の管理者の氏名

（注意）

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 第 84 条各号に掲げる書類を添付してください。
  - 3 申請者（申請者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録試験機関事業承継届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第61条第3項において準用する同法第12条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

承継の原因		
被承継者に関する事項	氏名又は名称	
	法人にあってはその代表者の氏名	
	住所	
	登録の年月日及び登録番号	
	事務所の所在地	
承継者に関する事項	登録の年月日及び登録番号	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 2 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録試験機関事業譲渡証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

譲り渡した者 氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名

印

住所

譲り受けた者 氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名

印

住所

次のとおり登録試験機関の事業の全部の譲渡しがありましたことを証明します。

1. 登録の年月日
2. 登録番号
3. 譲渡しの年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 譲り渡した者又は譲り受けた者（譲り渡した者又は譲り受けた者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録試験機関事業相続同意証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

証明者 氏名 印

住所

次のとおり登録試験機関について相続がありましたことを証明します。

1. 被相続人の氏名及び住所
2. 登録の年月日
3. 登録番号
4. 登録試験機関の地位を承継する者として選定された者の氏名及び住所
5. 相続開始の年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 証明書は、登録試験機関の地位を承継する者と選定された者以外の相続人全員が記名押印してください。

登録試験機関事業相続証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

証明者 氏名又は名称及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名 印

住所

氏名又は名称及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名 印

住所

次のとおり登録試験機関について相続がありましたことを証明します。

1. 被相続人の氏名及び住所
2. 登録の年月日
3. 登録番号
4. 登録試験機関の地位を承継した者の氏名及び住所
5. 相続開始の年月日

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。  
2 証明者は、2人以上としてください。

登録試験機関事業承継証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

被承継者 氏名又は名称及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名

印

住所

承継者 氏名又は名称及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名

印

住所

次のとおり分割によって登録試験機関の事業の全部の承継がありましたことを証明します。

1. 登録の年月日
2. 登録番号
3. 承継の年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 被承継者又は承継者（被承継者又は承継者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録試験機関業務休廃止届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第61条第3項において準用する同法第23条第1項の規定に基づき、試験の業務の一部（全部）の休止（廃止）をするので、次のとおり届け出ます。

1. 休止（廃止）しようとする試験の業務の範囲

2. 休止（廃止）しようとする年月日

3. 休止しようとする場合にあっては、その期間

4. 休止（廃止）の理由

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 2 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

第七十三号様式（第九十六条関係）

登録試験機関試験業務規程届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

試験業務規程を定めたので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 61 条第 3 項において準用する同法第 49 条第 1 項前段の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 届出に係る試験業務規程を添付してください。
  - 3 届出者（届出者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。



登録試験機関試験業務規程変更届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者氏名

試験業務規程を変更したので、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 61 条第 3 項において準用する同法第 49 条第 1 項後段の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。

1. 変更の内容

2. 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
  - 2 変更前及び変更後を対照した新旧条文の対照表を添付してください。
  - 3 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

指定住宅紛争処理機関業務休廃止届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第66条第3項において準用する同法第23条第1項の規定に基づき、紛争処理の業務の一部（全部）の休止（廃止）をするので、次のとおり届け出ます。

1. 休止（廃止）しようとする紛争処理の業務の範囲

2. 休止（廃止）しようとする年月日

3. 休止しようとする場合にあっては、その期間

4. 休止（廃止）の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 代表者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

住宅紛争処理申請書

年 月 日

指定住宅紛争処理機関 殿

申請人 印

1. 当事者及びその代理人並びに相手方の氏名又は名称及び住所

---

申請人 【氏名又は名称】

【住所】

【電話番号】

---

代理人 【氏名又は名称】

【住所】

【電話番号】

---

相手方 【氏名又は名称】

【住所】

【電話番号】

---

2. 評価住宅に関する事項

【評価住宅番号】

【評価住宅の所在地】

3. 住宅紛争処理の別

あっせん ・ 調 停 ・ 仲 裁

4. 住宅紛争処理を求める事項

5. 紛争の問題点、交渉経過の概要及び請求の内容

6. その他の住宅紛争処理を行うに際し参考となる事項

【契約の種類】	建設工事請負契約 ・ 売買契約		
【契約金額】	円		
【引渡し時期】	年	月	日
【住宅の概要】			
【構造・工法】			
【竣功時期】	年	月	日
【延べ面積】			m <sup>2</sup>

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
  - 2 指定住宅紛争処理機関が、業務の円滑な実施を図るため必要な範囲内でこの様式の一部を変更した場合は、それによることができます。
  - 3 申請者（申請者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
  - 4 各欄に記載すべき事項は、別紙により提出することができます。
  - 5 商業登記簿謄本、資格証明書等の所要の書類を併せて提出してください。
  - 6 契約書、住宅性能評価書その他住宅紛争処理の参考となる書類を併せて提出してください。

年度助成金使途計画書

（ 年 月 日から 年 月 日）

年 月 日

住宅紛争処理支援センター 殿

指定住宅紛争処理機関名

印

代表者の氏名

科 目	予算額(円)	前年度予算額(円)	増減(円)	備考
I 収入の部				
1. 助成金収入				
2. 申請手数料収入				
3. 当事者負担金				
収入合計				
II 支出の部				
1. 人件費				
2. 事務所使用料				
3. 貸会議室使用料				
4. 紛争処理委員謝金				
5. 鑑定・現地調査費				
6. 設備費				
7. 諸雑費				
8. 設立準備費				
支出合計				

(注意)

- ① 収入合計、支出合計の一致を確認してください。
- ② 支出の部に掲げる科目以外にも科目（細目を含む。）を設けることができます。
- ③ 備考欄には、必要に応じ、各科目の予算額について、その主な使途、前年度予算との増減の要因等を記入してください。

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

2 代表者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

年度期首計画書

年 月 日

住宅紛争処理支援センター 殿

指定住宅紛争処理機関名

印

代表者の氏名

1. 紛争処理見込件数

項目	前年度実績見込み	当年度見込み
紛争処理件数		

2. 職員給与等

(職員給与)

職員の氏名	給与 (円) (A)	従事割合 (%) (B)	助成申請額 (円) (A) × (B)
合	計		

(職員退職金)

職員の氏名	退職金 (円) (A)	勤続年数 (B)	紛争処理実質従事年数 (C)	助成申請額 (円) (A) / (B) × (C)
合	計			

### 3. 事務所使用料

(1) 事務所所在地

(2) 事務所区分（どちらかに○）

（所有事務所・借用事務所）

事務所賃料（円） （A）	総床面積（㎡） （B）	紛争処理業務使用床面積（㎡） （C）	助成申請額（円） （A）×月数×（C）／（B）

（注意）

- ① 給与とは、基本給及び賞与のことを示します。
- ② 職員給与の従事割合欄には、今期当該職員が、職務のうち住宅紛争処理業務に従事する割合の見込値を記入してください。
- ③ 職員退職金の勤続年数は、四捨五入により小数点第2位まで算出してください。
- ④ 職員退職金の紛争処理実質従事年数は、過去の勤務年数における従事割合実績値及び今期における従事割合見込値の合計を、四捨五入により小数点第2位まで算出してください。

（例）1年目従事割合30%、2年目従事割合40%、3年目（今期）従事割合50%で6ヶ月勤務後退職予定の職員の場合

$$\text{紛争処理実質従事年数} = 0.3 + 0.4 + 0.5 \times (6 / 12) = 0.95 \text{年}$$

- ⑤ 事務所使用料の事務所賃料は、1月当たりの賃料を記入してください。
- ⑥ 事務所使用料の紛争処理業務使用床面積とは、所有事務所又は借用事務所において紛争処理の業務に利用されている部分の面積のことです。

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

2 代表者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

第七十九号様式（第二百一十一条関係）

年度設備購入計画書

（ 年 月 日から 年 月 日）

年 月 日

住宅紛争処理支援センター 殿

指定住宅紛争処理機関名

印

代表者の氏名

購入するべき設備	数量	単価（円）	価格（円）	備考
合 計				

（注意）

備考欄には、必要に応じ、主な使用目的を記入してください。

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

2 代表者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。



年度助成金使途報告書

（ 年 月 日から 年 月 日）

年 月 日

住宅紛争処理支援センター 殿

指定住宅紛争処理機関名

印

代表者の氏名

科 目	決算額(円)	前予算額(円)	差異(円)	備考
I 収入の部				
1. 助成金収入				
2. 申請手数料収入				
3. 当事者負担金				
収入合計 (A)				
II 支出の部				
1. 人件費				
2. 事務所使用料				
3. 貸会議室使用料				
4. 紛争処理委員謝金				
5. 鑑定・現地調査費				
6. 設備費				
7. 諸雑費				
8. 設立準備費				
支出合計 (B)				
助成返還金 (A) - (B)				

(注意)

- ① 収入合計と、支出合計及び助成返還金の合計額の一致を確認してください。
- ② 支出の部に掲げる科目以外にも科目（細目を含む。）を設けることができます。
- ③ 備考欄には、必要に応じ、各科目の決算額について、その主な使途、予算額との差異の要因等を記入してください。

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

2 代表者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。